



自治体・産総研地質地盤情報連絡会 ニュースレター

No. 3

1. ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

自治体・産総研地質地盤情報連絡会のメールマガジン第3号を御届けします。本号では、来る1月19日（木）の第2回連絡会（秋葉原駅前ダイビル）の前半の講演の解説的な座談会記事を掲載しました。このような視点を含めて、後半の連絡会で、自治体行政における地質地盤情報などの議論を積極的なものとしたいと存じます。皆様の多様なご意見を歓迎申し上げます。

今年から自治体の公設研究所をめぐる環境が、新たに大きく変わる可能性が高まっております。昨年ご紹介いただいたように、東京都などでは既に改革が予定されています。産総研も独立行政法人化するにあたって様々な課題に直面してきました。その経験を、失敗も含めて、自治体の皆様のご参考になることがあれば、是非、御協力したいと考えております。

又、「三位一体」改革も一巡して、本格的な広域行政のありかた等も議論されております。安全と安心に資することを目的とした本連絡会の方向は、ささやかながら注目される内容を持っていると信じます。当面は、技術交流・情報交換をベースにスタートしておりますが、今後、様々な共同研究や個別の連携活動を促進していくことを、共に立案していくことを考えては如何でしょうか。

その一つとして、地域政策予算に基づき、産総研と自治体がこれまで実施してまいりました産業技術連携推進会議（産技連）も大きく改革される予定です。地質地盤関係者による貢献を拡大できる機会でもありますので、是非、皆様で将来展望につながるご議論を活発にいただければと存じます。

今年もどうぞよろしく御願います。

平成18年1月
産業技術総合研究所
産学官連携コーディネータ
古宇田亮一

2. 公開講演会のお知らせ

自治体・産総研公開講演会：災害・地盤・汚染リスク対応と地質地盤情報
- 地震地下水，関東地下陥没構造，土壌汚染と自治体とのかかわり -

趣旨：地震などの自然災害や環境汚染は、産業活動と住民の生活に大きなダメージをもたらします。特に、産業活動の場が生活の場に変化した時には、地盤の問題や土壌、地下水の問題など、様々な課題の解決が求められており、そのため、住民生活に最も密着した活動を行っている自治体と公設研究所の果たすべき役割は、大変大きなものがあります。一方では、「官から民へ」のかけ声とともに、産業活動や住民生活に関わる様々な検査業務等が民間営利企業に移行しており、それによるトラブルの発生に対する新たな対応も求められているところです。

本公開講演会では、産総研の地震地下水研究，都市域地下陥没構造研究，土壌汚染研究という，自治体現場と密接

な関係を伴って進められている研究例をご紹介し、自治体を軸にした協力体制にどのように発展できるか、又、大学研究者や地質コンサルタント事業者とどのような連携をとっていけるのかについて、関係者間での議論を深める場としたいと思います。

日時：平成 18 年 1 月 19 日（木） 13:00 – 15:00

会場：秋葉原コンベンションホール 5A 会議室 (<http://www.akibahall.jp/>)

秋葉原ダイビル 5F（地図：<http://www.akibahall.jp/data/kotsu.html>）

入場：無料。事前登録が必要になります。（<http://unit.aist.go.jp/geoc/O119web/form1.html>）

スケジュール

13:00 開会の挨拶（産学官連携コーディネータ 古宇田亮一）

13:05 地下水・温泉水観測による巨大地震予測—東海・東南海・南海地震および十勝沖～根室沖地震を対象として—
地質情報研究部門 地震地下水研究グループ 小泉尚嗣

13:30 日本海拡大時に形成された関東平野の埋没ハーフグラベン群が及ぼす長周期地震動の増幅
地質情報研究部門 地球変動史研究グループ 高橋雅紀

13:55 自治体と産総研の連携による自然由来の土壌・地質汚染評価法の開発
地質情報研究部門 物質循環研究グループ 丸茂克美

14:20 総合討論（20 分くらい）

主催：自治体・産総研地質地盤情報連絡会

共催：産業技術総合研究所・地質調査総合センター

お問い合わせ：jichitai02_gsj@m.aist.go.jp

3. 講演者紹介

2006 年 1 月 19 日（木）の 15 時から、秋葉原コンベンションホールにて第 2 回自治体・産総研地質地盤情報連絡会が行われます。この連絡会の前の 13 時から、同じ場所で公開講演会「災害・地盤・汚染リスク対応と地質地盤情報—地震地下水、関東地下陥没構造、土壌汚染研究と自治体との関わり—」が予定されており、産総研から 3 名の研究員が各研究テーマと自治体との関係について講演を行います。ここでは講演者と講演内容について、簡単にご紹介いたします。

地震と地下水との関係について講演予定の小泉尚嗣研究員



最初の講演者は、地質情報研究部門・地震地下水研究グループの小泉尚嗣研究員です。小泉研究員は「地下水・温泉水観測による巨大地震予測—東海・東南海・南海地震および十勝沖～根室沖地震を対象として—」という題で、地震と地下水や温泉水に関する講演を行う予定です。小泉研究員は産総研が所有している地下水観測網のデータを用いて地震前後における地下水の変化を調査し、その解析結果に基づいて地震の予測に関する研究を行っています。また、古文書に載っている地下水や温泉の変動と地震との関係を明らかにしたり、各自治体が所有している地下水データ、例えば水道水源や温泉資源管

理のための水位記録や地盤沈下観測用の水位記録に残された地震時の変化から、地震の特徴を捉えるような試みも行っています。当日は、地下水観測による巨大地震予測の現状と、どんな地下水観測データがあれば地震予測に役立つのか、といった内容の講演が予定されています。

関東平野の埋没構造と地震動の増幅との関係について講演予定の高橋雅紀研究員

2 番目の講演者は、地質情報研究部門・地球変動史研究グループの高橋雅紀研究員です。高橋研究員は「日本海拡大時に形成された関東平野の埋没ハーフグラベン群が及ぼす長周期地震動の増幅」という題で、地表の地質調査に基づいた視点により認定された地下深部のハーフグラベン構造と、その構造が地震動に及ぼす影響について講演する予定です。ハーフグラベンとは陥没構造の一種で、両側を正断層で区切られ真ん中が帯状に陥没した凹みをグラ

ーベンというのに対し、片側の正断層に沿って基盤ブロックが傾きながら沈降してできた非対称な凹みをハーフグラベンといいます。関東地方では秩父盆地や五日市盆地、さらには阿武隈山地と八溝山地の間にも日本海拡大時期に形成されたハーフグラベンがいくつも確認されています。関東平野は新しい堆積物に覆われていますが、その下にも同時期に形成されたハーフグラベンが伏在していると始めて指摘しました。地表地質から得られた視点を地下地質の解釈に適用し、さらに地震防災における重要性について説明する予定です。



自然由来の土壌・地質汚染について講演予定の丸茂克美研究員



最後の講演者は、地質情報研究部門・物質循環研究グループの丸茂克美研究員です。丸茂研究員は「自治体と産総研の連携による自然由来の土壌・地質汚染評価法の開発」という題で講演を行う予定です。土壌汚染と聞くと鉱工業活動で人為的に汚染された土壌を連想しますが、人為汚染のまったくない地域の地層にもカドミニウムやヒ素などの有害元素が多く含まれ、環境基準値を超えることがあります。これを自然由来の土壌汚染と呼びますが、自然由来の汚染は土壌汚染対策法の対象にはなりません。そのため、土壌汚染問題を担当する自治体は、自然土壌汚染と、人為汚染とを識別しなくてはなりません。

さもないと、自治体は、土地所有者に対して人為汚染のみならず、自然由来の汚染まで浄化することを求めてしまいかねません。こうした問題をさけるためには、自然由来の汚染に関する情報を整備する必要があります。当日は、自治体と産業技術総合研究所の連携による、自然由来の汚染に関する情報整備事業や、自然由来の汚染と人為汚染の識別法の開発についての講演が予定されています。

<http://www.gsj.jp/Event/0119web/>

(産総研・地質調査情報センター 佐藤 努)

4. 第3号メールマガジン送付先

北海道立地質調査書、茨城県企画部、茨城県消防防災課、埼玉県環境科学国際センター、東京都土木技術研究所、千葉県環境研究センター、千葉県総務課、神奈川県防災課、神奈川県温泉地学研究所、産業技術総合研究所関係者(転送自由です。ご紹介いただければお送りいたしますので、ご連絡先をお寄せください)

5. イベント情報

第4回地質調査総合センターシンポジウム

日時：2006年1月17日 13:30

場所：神戸国際展示場 3B会場(震災対策技術展会場内)

その他：詳細はこちら <http://www.gsj.jp/>

第10回震災対策技術展 / 自然災害対策技術展

場所 / 日時：神戸・神戸国際展示場 2006年1月17～18日

横浜・パシフィコ横浜 2006年2月2～3日

福岡・福岡国際センター 2006年3月22～23日

主催：(神戸会場・横浜会場) (財) 神戸国際コンベンション協会 / (財) 神戸市防災安全公社

(福岡会場) 第1回「震災対策技術展 / 自然災害対策技術展」福岡会場実行委員会 / (財) 福岡観光コンベンションビューロー / (財) 福岡市防災協会 / (財) 福岡コンベンションセンター

その他：詳細はこちら <http://www.exhibitiontech.com/etec/>

第 5 回地質調査総合センターシンポジウム

「社会のための地球科学 - 日本とドイツの地球科学における交流 -」

日時：2006 年 1 月 25 日

場所：産総研つくばセンター 共用講堂

その他：詳細はこちら <http://www.gsj.jp/>

地質標本館特別展示 日独共同企画

「日本の地質学の草創期と現在の地質学—ナウマン来日 130 周年—」

日時：2006 年 1 月 2 日～3 月 26 日

場所：産総研つくばセンター 地質標本館

その他：詳細はこちら <http://www.gsj.jp/>

日本古生物学会第 155 回例会

日時：2006 年 2 月 2～5 日

場所：京都・京都大学総合博物館

その他：詳細はこちら <http://ammo.kueps.kyoto-u.ac.jp/palaeont/meeting-f.html>

新潟県中越地震 地質調査結果報告会

日時：2006 年 3 月 25 日 13:00～17:00

場所：川口生涯学習センター大ホール（新潟県川口町）

主催：産総研 / 防災科研 / 新潟大学

後援：新潟県川口町

地質標本館普及講演会「ドイツ人地質学者ナウマンと日本の地質学の発展—そして今」

日時：2006 年 3 月 26 日

場所：産総研つくばセンター 地質標本館

その他：詳細はこちら <http://www.gsj.jp/>

4. あとがき

昨年末から、とくに日本海側では多量の降雪により大きな被害地震が発生しており、地球規模での異常気象が取りざたされておりますが、皆様方はいかがお過ごしでしょうか。

さて、今回のメールマガジンは、1 月 19 日（金）に開かれる自治体・産総研公開講演会「災害・地盤・汚染リスク対応と地質地盤情報—地震地下水、関東地下陥没構造、土壌汚染研究と自治体との関わり—」の講演者と講演内容の紹介を中心にお送りします。

前回の繰り返しで恐縮ですが、本メールマガジンは、自治体で防災・環境対策や地質・地盤情報の整備等の課題に取り組む全ての関係者との情報交換の場でありたいと願っております。

関係者の皆様方には、情報のご提供やご意見・ご要望などを積極的にお寄せいただきますよう、よろしくお願いたします。

（産総研・地質調査情報センター 下川浩一）

原稿・情報の送付先

〒 305-8567 茨城県つくば市東 1-1-1 中央第 7

独立行政法人産業技術総合研究所 地質調査情報センター内
自治体・産総研地質地盤情報連絡会事務局

電話 029-861-3549 FAX 029-861-3672

e-mail roy.kouda@aist.go.jp
